

第2回 行財政改革推進会議

次第

令和6年12月2日(月)
9:45 ~ 10:05
於：第1応接室

① テーマごとの議論の進捗等

1. 行財政改革の徹底と事務・事業等の見直し
2. 広域行財政改革の推進（他府県との連携）
3. 時代にあわなくなったものの見直しと民間との更なる連携
4. 市町村との連携
5. 広報・情報発信に関する戦略策定等

② 新たなテーマの追加

6. 庁内の事務処理の合理化・効率化

1. 行財政改革の徹底と事務・事業等の見直し

継続事業の見直し

[財政課]

○事業効果の高い施策への重点化を図るため、継続事業の見直しを徹底

- ・長年継続しているにもかかわらず、効果が十分に発揮されていない事業については、廃止を含め見直しを徹底

[スケジュール (予定)] 令和7年2月 当初予算案とともに事業の廃止・見直しを発表

会計事務の見直し

[行政・人材マネジメント課 | 財政課 | 会計局 | 各部総務課]

○適正な会計事務を維持しながら、合理化・効率化を図るための検討を開始

- ・ **事業執行伺 (R7年春〔一部〕目標)**

例) 業務手続の統合・簡素化、様式の統一化、決裁ルートの見直し など

- ・ **契約事務 (R8年春目標)**

例) 標準契約書の作成、契約審査における留意事項の明確化 など

2. 広域行財政改革の推進（他府県との連携）

広域行財政改革のテーマ等の掘り起こし

[政策推進課]

○掘り起こしにあたっての観点

・ 広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務の検討

「2040年問題」への対応（職員の最適配置を図るための広域での採用、研修等の検討）
公設試験研究機関の連携（農林水産系、環境系、保健衛生系等） など

・ 関西広域連合の既存の事務、事業の見直し

構成府県市との役割分担、二重行政のチェック
広域連合の既存事業の合理化の検討、組織の簡素化 など

[スケジュール（予定）]

・ 庁内及び構成府県市へのアンケート調査の実施、とりまとめ（庁内については、とりまとめ中）

⇒ 令和7年4月以降：関西広域連合において、取組項目・体制等について協議・決定

公設試験研究機関のあり方検討

[行政・人材マネジメント課 | 関係部局]

○「奈良県公設試験研究機関に関する懇話会」を設置し、県の公設試験研究機関における試験研究の技量向上や、客観的な目標設定による継続的なモニタリングの仕組みの構築のほか、他府県との連携推進等を目的に、外部有識者を交えて議論を開始

・ メンバー 各分野有識者（※）、副知事、総務部長、所管部局長

※ 行財政改革に関する有識者、財務及び経営に関する有識者、各公設試験研究機関の試験研究分野に関する有識者

・ 第1回 12月中旬予定 <R7年夏頃までに3回程度開催予定>

3. 時代にあわなくなったものの見直しと民間との更なる連携

PPP/PFIの積極的な推進

[ファシリティマネジメント室]

○県や市町村におけるPPP/PFIの導入促進、県内企業の参入促進を目的に、官民で構成する「奈良県PPP/PFI地域プラットフォーム」を8月に設置。官民対話等を促進し、官民連携を強化

- ・ 第1回官民交流会 8月26日開催（講演会、官民対話）、参加者92名
- ・ 第2回官民交流会 11月 7日開催（講演会、個別相談会）、参加者66名
- ・ 第3回官民交流会 1月下旬 開催予定（講演会、官民対話）

行政財産の使用料等に係る減免制度運用の適正化

[ファシリティマネジメント室]

○行政財産の使用料等に係る減免制度について、運用状況等を関係所属に確認するとともに、見直しに向け関係団体と調整中

4. 市町村との連携

県・市町村の行政手続分野等での役割分担の見直し

[市町村振興課]

- 市町村が、地域における行政の自主的かつ総合的な実施の役割を担えるよう、県全体で、権限移譲を粘り強く推進
- 新たに、電子申請等デジタル化の進展を踏まえ、行政手続分野等での県・市町村の役割分担の検討・見直しを行う

まず、庁内及び市町村向け調査を実施し、課題を抽出

[スケジュール (予定)] 1 2月～1月 調査実施 (庁内、市町村向け)

2月 調査結果集約

令和7年度 県・市町村の事務処理体制見直しを検討

5. 広報・情報発信に関する戦略策定等

広報・情報発信の戦略策定

[広報広聴課 | デジタル戦略課]

○広報・情報発信を強化するための戦略策定に向けた検討を開始

・ **広報・情報発信の現状分析 (R6年内 実施)**

【課題】 情報発信の効果分析、検証不足
 広報媒体・手法の活用不足

【対応策】 伝わる情報発信

 外部人材や新たな広報ツールの活用により、県民に「届ける力」を強化
 広報・情報発信戦略の策定
 県民目線で統一感のある広報を戦略的に実施

・ **広報・情報発信戦略の骨子案作成 (R6年度内 目標)**

・ **広報・情報発信戦略策定 (R7年度内 目標)**

県公式ホームページのリニューアル方針

[広報広聴課 | デジタル戦略課]

○県公式ホームページ（メインサイト）とは別に各所属が独自にサブサイトを作成した結果、更新頻度や閲覧数が低いものも含めて約150のサブサイトが存在

○サブサイトをメインサイトに可能な限り集約し、「県民の利便性向上」と「職員の業務負担軽減」を図るとともに、利用者目線に立った機能やデザインに改善するリニューアルを実施

[スケジュール (予定)] 令和6年度 リニューアルの「基本構想・基本計画」策定

令和7年度 新公式ホームページの開発、移行作業 → 年度末運用開始

5. 広報・情報発信に関する戦略策定等

ソーシャルメディア（SNS）アカウントの統廃合方針

[広報広聴課 | デジタル戦略課]

- ソーシャルメディア（SNS）を利用した県政情報発信のために作成したアカウント数が約240まで増加しており、情報が分散されることから県民の利便性が低下
- 今後、「利用者目線」、「職員の負担軽減」、「セキュリティ向上」の観点から、県民の利用頻度や県からの発信頻度が低いアカウントは廃止し、継続するものは県公式アカウントへの統合を基本とするなどの方針を作成（統廃合方針策定までの間、原則新規アカウントの作成を禁止）

[スケジュール（予定）] 令和6年度 SNSアカウントの廃止・統合・新設基準等の策定

令和7年度 SNSアカウントの統廃合実施、県民に伝わる情報発信強化

奈良スーパーアプリの活用推進

[デジタル戦略課 | 広報広聴課]

- 令和8年度までに20万人の利用者登録を目指す（R6.10月末時点 6.1万人）
- 県民の利便性・満足度を高められるよう、利用者の属性（年齢、性別、興味・関心、利用履歴等）を踏まえた発信を行う

[スケジュール（予定）] 令和6年度 県公式LINEと連携したプッシュ通知の実現

令和7年度 自動レコメンド配信の実現

AIを活用した情報提供の検討（令和8年度以降実現）

6. 庁内の事務処理の合理化・効率化（追加）

会計事務の見直し [再掲]

[行政・人材マネジメント課 | 財政課 | 会計局 | 各部総務課]

○適正な会計事務を維持しながら、合理化・効率化を図るための検討を開始

- ・ **事業執行伺（R7年春〔一部〕目標）**

例）業務手続の統合・簡素化、様式の統一化、決裁ルートの見直し など

- ・ **契約事務（R8年春目標）**

例）標準契約書の作成、契約審査における留意事項の明確化 など

県施設の保全業務の集約化

[行政・人材マネジメント課 | 管財課]

○現在、各所属が行っている県施設（出先機関を含む）の保全業務について、集約化を検討

その他

[行政・人材マネジメント課 | 各部総務課 ほか]

○庁内の照会・回答事務をはじめとした全庁的な業務の中から、合理化・効率化の余地のある事務を洗い出し、順次、合理化・効率化の検討を開始